

経営者のための学校情報

太陽 ASG 拝啓理事長先生

第 205 号 この資料は全部お読みいただいて 2 分 00 秒です。

今回のテーマ： 財務分析の活用

財務分析とは

様々な指標を使って計算書類を分析することにより、数値面で学校の特徴や問題点を判断することを行います。資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表等の計算書類は、学校の状況を把握するために必要不可欠な判断資料です。この計算書類の数字を分析し実態を知ることにより、学校の問題点や改善すべき課題、学校の強みなどが見えてきます。また、予算編成や今後の資金計画、設備投資計画にも有用な情報が入手出来ます。

財務分析の方法

財務諸表を使って現状を把握し、問題点を抽出することが財務分析の目的です。計算書類に記載された金額を元に他の補助的な数値を利用することによって、ただ単に計算書類を眺めているだけでは見えて来ない学校の実態を知ることが出来ます。財務分析の方法としては、以下のような手法が挙げられます。

- ・**趨勢比較**…過去数年間の計算書類数値との比較です。ある一定の年度を 100%としてそれ以降の数値を百分率で示す等の手法が考えられます。数年間の傾向から今後の方向性を予測することが出来ます。
- ・**相互比較**…他の学校の同一勘定科目について比較するものです。同規模の学校との比較により、より役立つ情報が入手できます。
- ・**一人当たり情報**…教職員や生徒一人当たりの規模を持って他の学校と比較するものです。規模の違う学校とも比較可能となります。

また、ある二つの項目の割合を比率として算出し、以下に例示するように一定の事実や傾向を判断することも有効です。

前受金保有率 現金預金／前受金	この比率から、学校の資金繰りの余裕状況を見ることが出来ます。 100%前後の比率ですと、学校の資金繰りはかなり苦しい状況といえます。 逆に、現金預金残高が多額（年間資金支出予算を上回る程）の場合には、本来、引当特定資産（例：減価償却引当特定資産）として保有すべきものが不足している可能性があります。
人件費比率 人件費／帰属収入	この比率から、学校が教育研究経費支出に回せる余裕度を見ることが出来ます。望ましい数値は 70%未満と言われており、これを超えると経費等への支出に回す資金がかなり制限されることになります。 あまり低い数値ですと、優秀な人材の確保が困難な状況にもなります。 教職員の年齢構成を考慮し、一人当たり人件費と比較しながら検討する必要があります。
帰属収支差額比率 (帰属収入－消費支出)／帰属収入	この比率から、学校の収益力を見ることが出来ます。帰属収入－消費支出の金額の水準にもよりますが、5%以上を確保できていれば、まずまずの水準といえるでしょう。

お見逃しなく！

学校法人の財務に関する統計資料として、日本私立学校振興・共済事業団は「今日の私学財政」を発行しています。この冊子は学校法人の数年間の財務状況を集計しまとめたものであり、財務分析をする上で、また他校の状況を知る上で有益な資料となります。